

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0201 - 01

事務事業名	憲法・非核平和・人権思想周知関係事業	担当組織	総務部	総務課
-------	--------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0201	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	憲法・非核平和・人権思想周知関係事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	平和・人権尊重などについてのPRや催し、非核平和に関する事業を実施することにより、平和と人権を尊重する地域社会の重要性を認識するきっかけとしていきます。				
政策	平和と人権の尊重									
施策	平和と人権意識の普及・啓発			施策番号	2-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	非核平和の大切さや、人権問題についての正しい認識が区民等に広く浸透している。								
事業の対象 （対象となる人・物）	一般区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①憲法 暮らしと憲法の関わりを考える機会を提供するためパネル展示等を行う。 ②非核平和 核兵器廃絶と恒久平和の大切さをPRし、その実現に向けて啓発活動を行う。 ③人権 人権擁護委員との協働による街頭啓発活動やパネル展、人権メッセージ、人権作文コンクール、人権の花活動の実施。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊島区における戦後（昭和21年以降）生まれ人口の割合（平成31年1月1日減現在）・・・89%</li> <li>全国の人権侵犯事件発生件数（平成30年）・・・19,063件</li> <li>平成29年12月に内閣府より発表された「人権擁護に関する世論調査」の結果では、今後、国が何に力を入れていけばよいかの問いに、「学校内外の人権教育を充実する」（59.8%）が一番高い。</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内中学生の長崎平和祈念式典への派遣</li> <li>非核都市宣言35周年記念誌の発行</li> <li>憲法・平和パネル展の開催</li> <li>人権週間パネル展及び街頭啓発活動</li> <li>区内中学校（区立3校・私立2校）における人権作文の実施、区立小学校人権の花事業の実施</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 憲法関連展覧会の開催日数	↗	日	43	31	30	33	30	
	② 非核平和パネル展等関連行事実施回数	→	回	2	3	2	2	2	
③ 人権作文コンクール参加児童・生徒数	→	人	572	439	450	571	450		
指標の説明	①②庁舎において開催する展覧会、パネル展等の開催日数、実施回数 ③法務省が実施する人権作文コンテストへの区内の公立、私立中学生の参加人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 平和と人権が尊重されていると感じた人の割合	↗	%	26	33	20	27	21	
	②								
	③								
指標の説明	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」による								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)	
		決算	決算	予算	決算	予算			
事業費	A	577	3,725	3,210	3,207	714	-2,493		
人件費	【正規(人数)】		(0.23)	(0.48)	—	(0.53)	(0.35)	—	
	【非常勤(人数)】				—			—	
	人件費 B	B	1,955	4,080	—	4,505	2,975	-1,530	
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,532	7,805	—	7,712	3,689	-4,023		
財源内訳	国、都支出金		125	163	157	154	157	3	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	2,407	7,642	—	7,558	3,532	-4,026	

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	非核平和事業については、29、30年度に実施された非核都市宣言35周年関連事業がなくなることから、例年と同規模とする。人権パネル展等については、社会情勢の変化に注意を払いながら、展示内容の検討を行い、引き続き実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	パネル展の展示内容を、理解しやすく、浸透しやすい内容のパネルに見直しを行う。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0202 - 02

事務事業名	職員研修事業	担当組織	総務部	人事課
-------	--------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0202	-	02
事業を構成する予算事業	①	職員研修経費			②	「豊島区ベストパフォーマンス金の鼻賞」の選定と表彰経費				
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営		施策の目標
政策			
施策	施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	人材育成基本方針が目指す「職員像」「職場像」の実現								
	事業の対象 （対象となる人・物）	職員							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	職員研修の実施、自己啓発講座助成、「豊島区ベストパフォーマンス金の鼻賞」実施								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職層研修 各職層の対象者</li> <li>・実務研修 実務に関わる希望者（臨時・非常勤職員を含む）</li> <li>・特別研修 研修の目的に応じた対象者</li> <li>・e-ラーニング 全職員（臨時・非常勤職員を含む）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	職員研修（職層、実務、特別研修）、自己啓発講座助成、OJT助成、豊島区ベストパフォーマンス金の鼻賞等の実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	①金の鼻賞エントリー 40件、カイゼンチャレンジ賞エントリー 80件 ②30年度の1件当たりの平均助成金額18,900円／予算480,000円≒25件。一級建築士助成2件予定。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	19,715	18,409	21,306	18,994	21,645	2,651
人件費	【正規（人数）】	(1.70)	(2.50)	—	(2.50)	(2.30)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	14,450	21,250	—	21,250	19,550	-1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	34,165	39,659	—	40,244	41,195	951
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	34,165	39,659	—	40,244	41,195	951

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A'：現状維持（経過観察）	直近の詳細評価対象事業年度	28年度

直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	若手職員の増に伴う研修経費の上昇については、現行の研修経費を精査し対応している。
上記対応、改善策の進捗状況	区主催研修は、研修経費を精査し努力を進めているが、特別区職員研修所主催の研修は、受講生の増がそのまま分担金増となってしまっている。

#### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0202 - 03

事務事業名	職員健康管理事業	担当組織	総務部	人事課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0202	-	03
事業を構成する 予算事業	①	職員健康管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向		施策の目標	
政策			
施策		施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	円滑な区政運営を維持するためには、職員が心身共に健康な状態を保ったうえで職務に従事することが大切である。各種健診事業、相談事業等を実施することにより、心身の不調の早期発見、未然防止を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	全職員（非常勤・臨時職員については、週所定勤務時間が正規職員の4分の3以上（月あたり124時間以上）である職員）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	安全衛生法、豊島区職員健康管理規則、豊島区総括安全衛生管理者等設置規則、豊島区安全衛生委員会設置規則等に基づき、職員の健康の維持増進を図るために、定期健康診断、ストレスチェック、各種がん検診、職員こころの健康相談事業、窓口職員心理カウンセリング等を実施する。								
基礎データ （事業の活動内容等の情報）	●定期健康診断：全職員 ●ストレスチェック：全職員 ●子宮頸がん検診：4月1日現在、20歳以上で、昨年度未受診の女性職員 ●乳がん検診：4月1日現在、40歳以上で、昨年度未受診の女性職員 ●胃がん・大腸がん検診：4月1日現在、35歳以上の職員 ●VDT検診：VDT作業をしている全職員 ●放射線従事者健診：2名 ●有機溶剤・特定化学物質・粉じん・石綿取扱業務従事者健診：2名（自動車整備職員） ●窓口職場カウンセリング ●産業医面談：希望者及び休職者 ※非常勤・臨時職員は月の勤務時間数が124時間以上（VDT検診除く）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	定期健康診断、ストレスチェック、子宮頸がん検診、乳がん検診、胃がん・大腸がん検診、VDT検診、放射線従事者健診、有機溶剤・特定化学物質・粉じん・石綿取扱業務従事者健診、窓口職場カウンセリング、産業医面談、メンタルヘルスセミナー（6回）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	定期健康診断受診者数	↗	人	2,633	2,632	2,700	2,630	3,300
	②	職員こころの相談延べ人数（精神+心理）	→	人	323	293	300	305	300
③	窓口職員心理カウンセリング延べ人数	→	人	361	352	350	349	350	
指標の説明	①について・・・元年より非常勤・臨時職員の健診対象者を600人増。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	定期健康診断受診率	↗	%	98.1	98.1	98.2	98.2	98.5
	②	精神疾患により病気休職を取得した職員の割合	↘	%	1.4	1.2	1	1.1	1.0
	③	ストレスチェック受検率	↗	%	95.7	92.9	96	89	97
指標の説明	②30年度実績について・・・全職員に対する割合（精神疾患による病気休職取得者÷人事白書より職員数）メンタル不全を原因とする休業者の割合が高止まりの状況である。ストレスチェックや相談事業の継続実施が必要である。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	64,578	64,074	67,133	63,064	85,594	22,530
人件費	【正規（人数）】	(4.20)	(4.20)	—	(4.20)	(4.20)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費	B	35,700	35,700	—	35,700	35,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	100,278	99,774	—	98,764	121,294	22,530
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	100,278	99,774	—	98,764	121,294	22,530

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ストレスチェックの受験率が低下している。受託事業者との打ち合わせで受験率向上のために帳票類、周知の工夫をする。		
上記対応、改善策の進捗状況	次年度からストレスチェックの調査票をA5からA4版に変更し、回答しやすい様式とする。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 02

事務事業名	防災思想普及・意識啓発関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0204	-	02
事業を構成する 予算事業	①	防災思想普及・意識啓発関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	自助・共助の取組への支援			施策番号	6-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が発信する各種情報を増やすことにより、区民や事業者等に災害時における行動などの理解を深めてもらい、自助による防災対策の徹底と共助の担い手の増加を目指す。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、在勤・在学者、来街者等豊島区内に所在する人々									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	防災思想の普及及び防災意識向上のために、防災地図、洪水ハザードマップ、防災用品のあっせんパンフレットを作成する。火災危険度の高い地区に感震ブレイカーの設置を促す。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<p>◆感震ブレイカー設置助成対象：火災危険度4以上の地域（10地区：池袋本町3丁目、上池袋3丁目、駒込6丁目、駒込7丁目、東池袋5丁目、長崎2丁目、長崎3丁目、長崎4丁目、南長崎2丁目、南長崎3丁目）</p> <p>◆助成内容：簡易タイプ（無償交付）、高性能型（購入費用1/2、上限5千円）、分電盤タイプ（購入及び取付設置費用の2/3、上限5万円）</p>									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	池袋本町3丁目・4丁目を対象区域とし、対象地域内の非耐火住宅（木造）に居住する者、又は同住宅を所有する者がその住宅に感震ブレイカーを設置する場合、助成した。 池袋本町3丁目地区を戸別訪問、不在時にはポスティング。池袋本町親和町会（3丁目）、池袋本町4丁目町会の地域防災訓練にて事業の説明を実施。簡易型332件、分電盤2件、計334件の助成に結びついた。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	<p>① 「豊島区防災地図」の作成部数 → 部 20,000 10,000 5,000 8,500 6,000</p> <p>② 普通救命講習教材の購入部数 → 部 925 1,380 1,400 1,080 1,312</p> <p>③ 感震ブレイカーに関する訪問数 → 件 - - 677 818 836</p> <p>◆「豊島区防災地図」菊全判、1/8,000、表面6色の紙ベースのものであるが、ホームページでも閲覧可能である。 ◆感震ブレイカー設置助成対象：火災危険度4以上の地域（10地区：池袋本町3丁目、上池袋3丁目、駒込6丁目、駒込7丁目、東池袋5丁目、長崎2丁目、長崎3丁目、長崎4丁目、南長崎2丁目、南長崎3丁目）</p>								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	<p>① 安全・安心メール登録者数 → 人 9,963 10,888 11,000 13,310 14,000</p> <p>② 普通救命講習受講者数（区職員） → 人 389 390 500 344 500</p> <p>③ 感震ブレイカー助成数 ↗ 件 - 22 330 334 540</p> <p>◆「安全・安心メール」は、防犯・防災・気象・地震・交通事故情報などをメール配信するサービスで、区の情報を速やかに受け取れる方を示す。 ◆普通救命講習は、東京防災救急協会の協力のもと実施。</p>								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,004	3,291	2,509	2,508	12,763	10,255
	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費	人件費 B	3,400	3,400	—	3,400	8,500	5,100
	事業費(人件費含む) C=A+B	5,404	6,691	—	5,908	21,263	15,355
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 E=C-D	5,404	6,691	—	5,908	21,263	15,355

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も適宜、必要なパンフレット」や講座、イベントを通じて防災知識の普及を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	安全・安心メールの発信の他、台風時にホームページによる呼びかけ、SNS発信。東京都からの各種パンフの窓口配布も切らさないよう実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 04

事務事業名	地域防災組織育成運営関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0202	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	地域防災組織育成運営関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	自助・共助の取組への支援		施策番号	6-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	地域防災組織が自発的に、地域の住民を集め防災訓練を行い、地域の防災力の底上げを図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民、職員、関係機関、団体								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	災害時に地域住民が、自発的に初期消火活動や応急救護活動等実施、又は救援センターの立上げ、運営をすることができるよう、地域防災組織を育成する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	H30年度訓練年間計画書により155回の訓練を実施する 地域防災組織 129組織 市民消防隊 3組織								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	合同防災訓練(11回)・地域防災訓練(144回)開催							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	地域・合同防災訓練の実施回数	→	回	178	171	155	155	156
	②	地域・合同防災訓練の参加人員	→	人	8,265	7,462	7,500	6,788	6,800
③									
指標の説明	①H30年度訓練年間計画による目標値と実際に実施した訓練回数 ②訓練時の名簿の提出により算出								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度	↗	%	93	93	95	95	96
	②								
	③								
指標の説明	合同防災訓練終了時のアンケート結果により算出								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	21,750	24,006	10,867	10,961	10,854	-107
人件費	【正規(人数)】	(0.59)	(0.59)	—	(0.59)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,735	5,735	—	5,735	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	27,485	29,741	—	16,696	15,104	-1,592
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	27,485	29,741	—	16,696	15,104

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	町会自治会のみを地域防災組織としている現状から、その他の地域団体をどのように地域防災組織に組み込んでいくか、もしくは新たに地域防災組織として認めていくかなどの、国や東京都の動向も見据えて課題を一つずつ対応していく必要がある。しかしながら、制度論に拘泥しては前には進めず、現状の中で、最大限できることを、地域と共に考えていく必要がある。 また、地域に配備している防災資機材の新規購入や老朽化した機器の適切な更新を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	総合防災訓練を地域防災組織連携型だったものを、試験的にイベント化を進めたところ、前年度比2倍の集客につながった。 今後もイベント化を進め、集客数を増やし、新たな年齢層に防災の知識と理解を求め開拓していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 05

事務事業名	消防団等運営助成関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	--------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0204	-	05
事業を構成する 予算事業	①	消防団等運営助成関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	自助・共助の取組への支援			施策番号	6-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	防災に関する区民等への普及啓発並びに災害時における連携強化								
事業の対象 （対象となる人・物）	消防団（豊島消防団・池袋消防団）、防災関係団体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	消防団等、各種消防関係団体への活動助成を行うことにより、防災、特に火災や水災に関する区民等への啓発が進むとともに、区全体の災害対応力を強化する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成31年4月1日現在、豊島消防団228名（定員220名、充足率104%）、池袋消防団228名（定員230名、充足率99%）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年5月27日、豊島消防団ポンプ操法審査会、平成30年6月3日、池袋消防団同審査会にて区長杯（カップ、ペナント、表彰状）授与。</li> <li>平成30年12月29日、豊島区長及び危機管理監による消防団歳末警戒激励。</li> <li>平成31年1月13日、豊島消防団始式にて、区長表彰、感謝状、記念品授与。</li> <li>豊島・池袋消防団に重要政策補助金、防火防災協会・防火女性の会・消防少年団に区民活動補助金</li> <li>豊島・池袋消防団の装備品購入</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	消防団運営補助金等	→	千円	9,457	9,208	9,488	9,308	8,739
	②								
指標の説明	重要政策補助金の他、当区が負担している豊島・池袋消防団、防火防災協会、防火女性の会、消防少年団の経費負担分								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	区内火災発生件数	↘	件	125	100	100	99	99
	②	「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	12.2	12.4	18.0	11.9	19.0
	③								
指標の説明	①消防団は、消火や水害に対する活動の他、広報活動も実施しているため、火災等の抑止にも繋がっている。 ②消防団は、火災や防災の備えのための広報活動も実施しているところから、防災意識の向上に寄与している。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	9,457	9,208	9,440	9,308	8,794	-514
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	5,950	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	13,707	13,458	—	13,558	14,744	1,186
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	13,707	13,458	—	13,558	14,744

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	これまで同様、助成を継続するとともに、消防関連団体との緊密な連携を進めていくことにより、防災行動力の向上を支援していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	豊島・池袋両消防署と連携し、消防団等の関連団体の事業の支援を継続している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 06

事務事業名	防災訓練関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0204	-	06
事業を構成する 予算事業	①	総合防災訓練関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	自助・共助の取組への支援	施策番号	6-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域防災組織が自主的に訓練を行い地域の防災力の強化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・職員・関係機関・団体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	防災対策の習熟と防災行動力の向上を図るため、区、防災関係機関、地域住民が一体となった防災訓練を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	訓練計画・訓練後のアンケート								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	合同防災訓練・総合防災訓練							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	総合防災訓練の参加者数（合同防災訓練含む）	↗	人	1,917	1,670	1,390	1,506	2,500
	②								
③									
指標の説明	合同防災訓練は出席者名簿により算出。 総合防災訓練は払い出したお土産の数にスタッフの数を足して算出。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度	↗	%	93	93	95	95	96
	②								
	③								
指標の説明	合同防災訓練・総合防災訓練終了時のアンケート結果により算出								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	371	435	3,596	2,169	3,746	1,577
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,871	8,935	—	10,669	12,246	1,577
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	E=C-D	8,871	8,935	—	10,669	12,246	1,577

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	数年の間にすべての救援センターで図上訓練を行えるよう、訓練スケジュールを立てていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	昨年度は6回、今年度は8回の図上訓練を行い順調に進んでいる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 10

事務事業名	応急活動態勢整備関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	--------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0204	-	10
事業を構成する 予算事業	①	応急活動態勢整備関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標				
政策	災害に強いまちづくり								
施策	被害軽減のための応急対応力向上		施策番号	6-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	災害時に区職員が区民や応援職員と識別できるよう防災服を準備し、災害対策要員には宿舎を確保し、速やかな現場対応を可能とする。また、小災害にあわれた区民の方に対し、宿泊先確保と見舞金を支給し、応急的な援護を実施する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区職員（災害対策要員を含む）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	災害対策要員を含む全ての区職員は、大規模災害発生時に全庁あげて災害対策に取り組むこととなる。そのため、災害時活動を行いやすくするとともに、区民や他自治体の応援職員等に対し、区職員が識別でき、区の災害対応が認識しやすいよう、職員に防災服を支給する。また、災害対策要員については、迅速に現場対応できるよう、区内に宿舎を確保する。また、火災や水災等の小災害にあつた区民の方に対し、宿泊先の提供やお見舞い金を支給する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	小災害見舞金支給基準：火災等 半焼・半壊以上 一般世帯 3万円、単身世帯 1万5千円 部分焼・水損等 一般世帯 1万5千円、単身世帯 5千円 水災 住家床上浸水 一般世帯 3万円、単身世帯 1万5千円 住家床下浸水 世帯 5千円								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規採用職員用の防災服等の購入</li> <li>◆災害対策要員宿舎の清掃、修繕、共用部分の光熱水費等</li> <li>◆罹災者宿泊施設利用料</li> <li>◆小災害見舞金の支給</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 防災服購入数	→	人分	65	85	85	85	85	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	① 災害対策要員数	→	人	37	37	36	36	36
	② 「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができています」といって、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	11.0	12.4	23.0	12.6	27.0	
指標の説明	① 防災服購入数は、基本的には新規採用職員用に用意している（防災服上下、ヘルメット、安全靴、腕章）が、予算の範囲内で旧式の防災服を入れ替えている。								
指標の説明	① 災害対策要員は、現在5班態勢で、7人の班が4班、8人の班が1班。個人の事情もあるため入替があるので、年の中でも要員数に変動がある。 ② 協働のまちづくりに関する区民意識調査報告書H30年11月（6月実施）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	61,053	54,347	55,128	55,125	57,542	2,417
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.70)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	5,950	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	65,303	58,597	—	59,375	63,492	4,117
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	65,303	58,597	—	59,375	63,492

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	現状の宿舍借上げ制度を維持しつつ、他の効率的な家賃補助制度などを検討し、災害対策要員の充実を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	宿舍借上げ制度を維持。家賃補助制度等で、災害対策要員の費用負担や事務処理負担等を引き続き検討している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 12

事務事業名	災害医療救護態勢整備事業	担当組織	総務部		防災危機管理課
-------	--------------	------	-----	--	---------

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No. 6 - 4 - 3 - 3
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号 0204
事業を構成する 予算事業	①	災害医療救護態勢整備関係経費		②		
	③			④		
	⑤			⑥		

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		施策の目標
政策	災害に強いまちづくり		
施策	被害軽減のための応急対応力向上	施策番号 6-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	大規模災害時の傷病者を迅速に適切な処置に繋げる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	大規模な事故や非常災害時に迅速な医療活動ができるよう、医療資機材の備蓄を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	首都直下型地震等による東京の被害想定（豊島区に係る被害想定）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	緊急医療救護所9カ所の資器材・医薬品入れ替え 新規緊急医療救護所2カ所分の資器材・医薬品追加配備。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	医療資機材配備状況	↗	箇所	9	9	11	11	11
	②								
③									
指標の説明	最終的には区内の後方支援病院（救急病院）の数（13箇所）まで増やしていく。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	緊急医療救護所開設訓練	→	回	1	1	1	1	1
	②	トリアージ訓練	→	回	1	1	1	1	1
	③	災害医療図上訓練	→	回	1	1	1	1	1
指標の説明	②トリアージ会場を適正に開設運営するための訓練。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	6,981	5,793	15,665	15,431	9,184	-6,247	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,381	9,193	—	18,831	12,584	-6,247	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		0	2,067	10,546	11,192	0	-11,192
	一般財源	E=C-D	10,381	7,126	—	7,639	12,584	4,945

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	医療資機材や薬剤等の備蓄品の入れ替え時期をリスト化し、管理を徹底する。関係機関と連携し、訓練の充実を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	今年度は2箇所の緊急医療救護所等の資機材を追加配備した。また、医師会等と緊急医療救護所ツアーを行い、資機材の点検を行った。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 13

事務事業名	地域安全対策事業（安全安心防犯パトロール）	担当組織	総務部		防災危機管理課
-------	-----------------------	------	-----	--	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 1 - 2		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0204	- 13	
事業を構成する 予算事業	①	地域安全対策経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。				
政策	日常生活における安全・安心の強化									
施策	治安対策の推進【重点】			施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の防犯意識の高揚								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域安全運動豊島区民大会（年1回）及び生活安全協議会（年1回）の開催</li> <li>○特殊詐欺被害防止対策として、自動通話録音機の購入貸与（区内に居住する65歳以上の高齢者を対象）</li> <li>○区内の防犯協会、組織犯罪根絶協会、環境浄化推進委員会に対する事業経費の補助</li> <li>○防犯パトロール支援資材（停止灯、ベスト、腕章等）の購入貸与</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内に居住する65歳以上の高齢者数（平成31年1月1日現在） 57,510人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活安全協議会（平成30年6月14日）及び地域安全運動豊島区民大会（平成30年10月4日）を開催。</li> <li>○特殊被害防止対策として自動通話録音機を450台購入し、区内に居住する65歳以上の高齢者を対象に無償貸与。</li> <li>○区内の防犯協会、組織犯罪根絶協会、環境浄化推進委員会に対する事業経費の補助を実施。30年度は区内の防犯協会に対する補助金の増額を実施。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	自動通話録音機貸与台数	→	台	300	930	330	450	350
	②	環境浄化パトロール実施回数	→	回	104	112	115	132	135
③									
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①区で購入した自動通話録音機の区民への貸与台数</li> <li>②区内で行われている区、警察、町会等が一体となったパトロールの実施件数</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	刑法犯認知件数	↘	件	4,845	4,778	4,750	4,477	4,450
	②	「治安が良くて、安心して暮らせる」について肯定的な回答の割合	↗		33	30	35	30	35
	③								
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①警察で認知した区内で発生した刑法犯の件数</li> <li>②協働のまちづくりに関する区民意識調査（治安が良い）</li> </ul>								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	4,676	8,928	4,904	6,404	6,586	182	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,526	9,778	—	7,254	7,436	182	
財源内訳	国、都支出金		988	2,890	1,096	712	750	38
	使用料・手数料	D	0		0	0	0	0
	地方債・その他		0		0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	4,538	6,888	—	6,542	6,686	144

### 3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	具体的な対応なし		
上記対応、改善策の進捗状況	地域安全運動豊島区民大会及び生活安全協議会を開催するとともに、区内の防犯協会、組織犯罪根絶協会、環境浄化推進委員会に対する事業経費の補助、防犯パトロール支援資材及び自動通話録音機を購入し無償貸与を行った。		

### 4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 16

事務事業名	地域安全対策事業（繁華街・暴力団対策事業）	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 1 - 6		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0204	- 16	
事業を構成する 予算事業	①	繁華街・暴力団対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				施策の目標	繁華街における客引き等の迷惑行為を防止します。			
政策	日常生活における安全・安心の強化								
施策	治安対策の推進【重点】			施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	誰もが安心して過ごせる繁華街の実現								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○組織犯罪根絶豊島区民決起大会の開催。</li> <li>○客引き対策として、委託警備会社による来街者への注意喚起と客引き行為者に対する口頭注意を実施。</li> <li>○区職員による客引き行為者に対する指導警告の実施。</li> <li>○繁華街における「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした環境浄化パトロール「としまセーフシティ作戦」の実施。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国における暴力団構成員及び準構成員の数 34,500人（平成29年12月31日現在）</li> <li>○区内の環境浄化推進委員会の数 5団体（平成31年3月31日現在）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○組織犯罪根絶豊島区民決起大会（30年2月6日）の開催。</li> <li>○客引き対策として、委託警備会社の警備員12名により、繁華街における来街者への注意喚起と客引き行為者に対する口頭注意を実施。</li> <li>○区職員による客引き行為者に対する指導警告を実施。（指導28件、警告5件、勧告1件）</li> <li>○繁華街における「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした環境浄化パトロール「としまセーフシティ作戦」を実施。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	組織犯罪根絶豊島区民決起大会の開催	→	回	1	1	1	1	1
	②	環境浄化パトロールの実施回数	→	回	104	112	115	132	135
③									
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①区内警察署、池袋組織犯罪根絶協会との共催で行う「組織犯罪根絶豊島区民決起大会」の開催</li> <li>②区内で行われている区、警察、町会等が一体となったパトロールの実施件数</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	池袋駅周辺地区における客引き行為者の数	↘	人	84	60	60	59	58
	②	池袋繁華街地区における刑法犯認知件数	↘	件	2,289	2,331	2,300	2,181	2,150
	③								
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①池袋駅東口西口周辺における客引き行為者（風俗、居酒屋、カラオケ店等）の数（1日平均）</li> <li>②池袋繁華街地区（東池袋1・3丁目、南池袋1・2丁目、西池袋1・3丁目、池袋2丁目）における警察が認知した刑法犯の発生件数</li> </ul>								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	59,754	59,918	59,695	59,204	60,304	1,100
人件費	【正規(人数)】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)	(0.25)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125	2,125
事業費(人件費含む)	C=A+B	61,879	62,043	—	61,329	62,429	1,100
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	61,879	62,043	—	61,329	62,429

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	具体的な対応なし		
上記対応、改善策の進捗状況	東アジア文化都市の開催や東京2020大会の開催を控え、多くの来街者が訪れることが予想されることから、区民や来街者が安心して過ごせる「安全安心な街」の実現のため、平成30年度から警備会社と3年の委託契約を結び、委託警備会社の警備員12名により、繁華街における来街者への注意喚起と客引き行為者に対する口頭注意を実施。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0204 - 17

事務事業名	地域における見守り活動支援事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	-----------------	------	-----	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 5 - 1 - 7			
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0204	-	17	
事業を構成する 予算事業	①	地域見守り活動支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。				
政策	日常生活における安全・安心の強化								
施策	治安対策の推進【重点】		施策番号	6-5-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	防犯インフラの整備による犯罪の抑止								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	町会等の地域団体が街頭防犯カメラを設置する際に、「豊島区地域見守り活動事業に対する補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付する事業。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	町会数:129町会 主な申請条件:防犯に関する地域見守り活動を月1回以上継続して実施することが見込まれる事業であること。 補助率:東京都(7/12)豊島区(4/12)町会等地域団体(1/12)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区内50団体に対し、「豊島区地域見守り活動事業に対する補助金交付要綱」に基づく補助金の交付により、239台の街頭防犯カメラを設置。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	街頭防犯カメラの設置台数	→	台	55	59	60	239	60
	②								
③									
指標の説明	①「豊島区地域見守り活動事業に対する補助金交付要綱」に基づき、町会等地域団体が補助金を活用して設置した区内の街頭防犯カメラの台数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	刑法犯認知件数	↘	件	4,845	4,778	4,750	4,477	4,450
	②								
	③								
指標の説明	①警察で認知した区内で発生した刑法犯の件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	14,131	23,326	13,213	89,067	29,331	-59,736	
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,381	27,576	—	93,317	33,581	-59,736	
財源内訳	国、都支出金		8,479	14,636	7,485	56,531	1,590	-54,941
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	9,902	12,940	—	36,786	31,991	-4,795

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	具体的な対応なし		
上記対応、改善策の進捗状況	町会等地域団体50団体から街頭防犯カメラ設置に対する補助金の交付申請があり、239台の街頭防犯カメラが設置された。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0205 - 02

事務事業名	旧西椎名町公園周辺地域対策事業	担当組織	総務部	財産運用課
-------	-----------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0205	-	01
事業を構成する 予算事業	①	旧西椎名町公園周辺地域対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	旧西椎名町公園隣接区有地の不定性使用にかかる交渉の計画的実施								
事業の対象 （対象となる人・物）	南長崎はらっぱ公園隣接区内建物占有者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	南長崎はらっぱ公園周辺区有地については、都有地の時代から土地占有者による不適正使用が継続しており和解等による解決を図っている。 不適正使用されている区有地の占有者と交渉を行い、明渡または売却などの手段を用いて、正常化を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区有地内占有建物数(当初63件、平成30年度までの和解件数 7 件、残占有建物数 56 件)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○平成29年度から交渉中の1物件について和解成立及び区への売払完了 ○初のケースとして、明渡し物件の解体を実施 ○西椎名町だよりに和解についてのQ&Aを記載							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	情報提供(西椎名町だよりの発行)	→	回	1	0	1	1	1
	②								
指標の説明	・区と占有者との情報共有を行う情報紙の発行回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	和解件数	→	件	1	0	1	1	1
	②	売払件数	→	件	1	0	1	1	1
	③								
指標の説明	①和解の成立件数は占有解消の必要条件である。 ②和解成立後、区への占有建物売払完了件数は土地明け渡しの完了を示す。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,783	1,449	9,580	8,912	17,012	8,100
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.70)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	5,950	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,033	5,699	—	14,862	21,262	6,400
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	12,033	5,699	—	14,862	21,262	6,400

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	和解交渉に至るまでの案件が無い状況 ⇒2件、新たに接触があったものの、和解契約までに至らず。		
上記対応、改善策の進捗状況	年1件ペースではあるが、占有者へ理解を得ながら和解を進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0205 - 03

事務事業名	公有地及び区有施設の活用促進事業	担当組織	総務部	財産運用課
-------	------------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0205	-	02
事業を構成する 予算事業	①	用地売買事務経費			② 財産管理関係経費					
	③	竹岡健康学園跡施設活用事業経費			④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標					
政策										
施策					施策番号	—				関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	公有財産の活用による歳入の確保								
事業の対象 （対象となる人・物）	当課が所管する活用可能な公有財産 自動販売機設置に係る公有財産								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	活用可能な公有財産を抽出したうえで、当該財産に最も適した手法により活用を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>未来戦略推進プラン2018で活用を検討する公有財産（平成30年度4件）</li> <li>区有施設設置自動販売機台数（平成30年度末現在 25施設 79台）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<重点的な取り組み> ○プロポーザルによる池袋保健所売却事業者の決定 ○使用許可飲料自販機の貸付への完全移行 ○竹岡健康学園跡施設活用に係る収支改善（貸付料の増額、維持管理費の縮減）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	① 公有財産貸付件数（自販機除く※当課所管分）	↗	件	12	7	5	9	5
		② 自動販売機設置台数（貸付件数）	↗	台	63	66	66	76	82
③ 土地売払い件数		→	件	9	2	2	5	1	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
指標の説明	① 貸付料収入（自販機除く※当課所管分）	↗	千円	9,250	10,118	10,248	12,261	10,248	
	② 貸付料収入（自販機）	↗	千円	39,763	35,039	40,151	30,337	27,816	
	③ 土地売払い収入	→	千円	108,945	44,358	112,295	116,383	3,000,000	
		①普通財産を中心とする土地建物の貸付料収入 ②用札により決定する貸付料。増収を目指してはいるが、コンビニ販売等により市場が伸び悩んでいるため、貸付料の増額は困難な状況である。③公用・公共用に供さず民間活用を図った普通財産の売払い収入							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	6,504	17,676	62,983	55,051	21,683	-33,368	
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(3.50)	(4.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	25,500	25,500	—	29,750	34,000	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	32,004	43,176	—	84,801	55,683	-29,118	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		586	9,028	13,756	9,994	13,583	3,589
	一般財源	E=C-D	31,418	34,148	—	74,807	42,100	-32,707

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0206 - 01

事務事業名	適切・適法な施設維持	担当組織	総務部	施設整備課
-------	------------	------	-----	-------

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0206	-	01
事業を構成する予算事業	①				②					
	③				④					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区有施設を安全・適切に維持する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区が維持管理する建物								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	施設整備課執行受任工事を精査しながら、着実に実施する。 また、法定点検・安全点検の実施を徹底し、適正に建物を維持保全する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	維持保全を検討する区有建物数は190								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設主管課からの執行委任を受け、区民ひろば、保育園、学校等の施設について、建築工事、機械設備工事、電気設備工事等を実施した。</li> <li>また、施設主管課や各施設に法定点検・安全点検の徹底を促すとともに、不具合のある施設は状況を確認して、修繕等への助言やサポートを行った。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 執行受任の件数	→	件	204	122	153	153	168	
	② 修繕が必要かどうかの把握	→	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
③									
指標の説明	① 施設主管課より、工事、設計等の予算を受任した件数 ② 不具合のある施設の状況を確認して修繕等への助言やサポートを行ったこと。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 不具合のない施設の割合	↗	%	96.0	97.0	97.0	97.0	97.0	
	②								
	③								
指標の説明	① 法定点検等における指摘や不具合等がなかった施設の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A					0	
人件費	【正規(人数)】	(21.70)	(21.70)	—	(23.00)	(21.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	184,450	184,450	—	195,500	182,750	-12,750
事業費(人件費含む)	C=A+B	184,450	184,450	—	195,500	182,750	-12,750
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	184,450	184,450	—	195,500	182,750	-12,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0206 - 02

事務事業名	計画的な施設建設	担当組織	総務部	施設整備課
-------	----------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0206	-	02
事業を構成する 予算事業	①				②					
	③				④					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	「施設改修方針」を更新し、適切かつ効果的な改修工事を計画する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区が維持管理を要する建物								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	各年度の「施設改修工程表」を作成し、施設主管課や各施設、財政課等の予算編成を支援するとともに、区有施設の計画的な保全改修を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	維持保全を検討する区有建物数は190								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度の「施設改修工程表」を作成し、施設主管課や各施設、財政課等の予算編成を支援した。</li> <li>・また、大規模改修工事等について、企画課や財政課等と調整を行った。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	計画的な改修工事等の予算措置をした件数	→	件	48	31	20	20	23
	②								
③									
指標の説明	① 大規模改修等の計画的な改修工事等で予算措置した件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	計画的な改修工事を実施した割合	↗	%	100	100	100	100	100
	②								
	③								
指標の説明	① 予算措置をした計画的な大規模改修工事等で、計画どおりに改修工事を実施した割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A					0	
人件費	【正規(人数)】	(5.00)	(5.00)	—	(3.00)	(4.50)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—			—
人件費 B	B	46,100	46,100	—	25,500	38,250	12,750
事業費(人件費含む)	C=A+B	46,100	46,100	—	25,500	38,250	12,750
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	46,100	46,100	—	25,500	38,250	12,750

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0206 - 03

事務事業名	施設情報システムの整備	担当組織	総務部	施設整備課
-------	-------------	------	-----	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0206	-	03
事業を構成する 予算事業	①	施設情報システム構築経費			②					
	③				④					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				施策の目標				
政策									
施策					施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	施設の工事履歴や老朽箇所等に関する情報を整理・一元化し、施設の改築・改修、再構築の検討や予算化等に活用する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	各施設、施設所管課及び政策経営部									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成27年度に施設情報が稼働し基本的な情報を入力、引き続き、工事履歴や部位情報等の調査・入力を行い電子データ化する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	施設情報システムの管理項目及び管理数	建物数…………… 450建物 施設数…………… 600施設 施設図面数…70,000ファイル								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	・改修工事の実施に伴う工事履歴や設備部位情報を、施設情報システム等に反映させるための調査・データ入力を行い、電子データ化した。 ・元号の変更に伴い、新元号に対応するよう、施設情報システムのプログラム改修等を実施した。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	① 施設情報システムの構築は、データ整備を除いて平成27年度に終了しているが、令和元年度にプログラムの開発言語を変更する作業があるため、指標の計画値を設定した。 ② 工事履歴や設備部位情報を、施設情報システム等に反映させるための調査・データ化の実績。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	指標の説明	① 施設情報システムの構築は、データ整備を除いて平成27年度に終了しているが、令和元年度にプログラムの開発言語を変更する作業があるため、指標の計画値を設定した。 ② 工事履歴や設備部位情報を、施設情報システム等に反映させるための調査・データ化の実績。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A						0		
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(1.00)	(1.00)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
人件費 B	B	2,550	2,550	—	8,500	8,500	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,550	2,550	—	8,500	8,500	0		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	2,550	2,550	—	8,500	8,500	0		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0207 - 07

事務事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	------------------	------	-----	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0208	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	ワーク・ライフ・バランス推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	区民一人ひとりがワーク・ライフ・バランスに対する関心と理解を深めます。				
政策	男女共同参画社会の実現									
施策	ワーク・ライフ・バランスの推進			施策番号	2-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業数が増加し、区民がワーク・ライフ・バランスの重要性を認識し、取り組んでいる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①WLBネットワークミーティングにより、企業のワーク・ライフ・バランス推進の阻害要因を取り除く講演を行い、同時に社会保険労務士による相談会を開催し、ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定数増加に繋げていく。 ②区民向けにフォーラムを開催するとともに、「イクメン・カジダン・イクジイ」写真展を開催し、ワーク・ライフ・バランスに対する理解を促進する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○区民(平成31年4月1日):263,764人 *15歳以上 ○事業所数(経済センサス:平成26年度):19,938事業所								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○ワーク・ライフ・バランス推進企業認定:第10期認定企業28社(新規:3社 更新:25社) ○WLBネットワークミーティング:講演会出席企業数27社・相談会出席企業数4社 ○ワーク・ライフ・バランスフォーラム:講演会参加者25名 ○イクメン・カジダン・イクジイ写真展:応募作品数25作品・3月2日～9日展示							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	WLBネットワークミーティング参加企業数	↗	社	42	19	20	27	30
	②	区民向けワーク・ライフ・バランス事業参加者数	→	人	73	42	45	42	50
③									
指標の説明	①WLBネットワークミーティングに参加した企業数 ②ワーク・ライフ・バランスフォーラムとイクメン・カジダン・イクジイ写真展等区民向けに実施した事業への参加者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業の数	↗	社	46	48	50	50	55
	②	ワーク・ライフ・バランスへの理解が深まっていると思う区民の割合	↗	%	10.6	13.6	15.0	13.5	15.0
	③								
指標の説明	①豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度により認定された企業数 ②協働のまちづくり調査(企画課実施)において「ワーク・ライフ・バランスへの理解が深まっていると思う」と答えた区民の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	325	404	695	374	580	206
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.30)	—	(1.30)	(1.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	8,500	11,050	—	11,050	11,050	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,825	11,454	—	11,424	11,630	206
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,825	11,454	—	11,424	11,630	206

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ワーク・ライフ・バランス推進事業すべてにおいて、対象への積極的な周知を進め、事業参加者数や認定企業数増加に努める。		
上記対応、改善策の進捗状況	企業向けには産業団体の広報ツールを活用した周知を行っている。また、区民向けには事業の内容に応じ、対象者に関連のある施設等(「ワンオペ育児」に関する講演会のチラシを保育園に設置等)に協力依頼したり、エポック10その他のSNSを活用して積極的に周知した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0207 - 08

事務事業名	女性に関わる相談事業	担当組織	総務部	男女平等推進センター
-------	------------	------	-----	------------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	2 - 3 - 3 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0208	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	男女共同参画相談事業関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち				施策の目標	暴力は性別や加害者、被害者の間柄を問わず、決して許されるものではありませんが、特に、配偶者等からの暴力は重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現への大きな妨げとなっています。「豊島区配偶者等暴力防止基本計画」に基づき配偶者等による暴力の根絶を推進します。				
政策	男女共同参画社会の実現									
施策	配偶者等暴力防止対策の充実		施策番号	2-3-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	様々な問題を抱えている女性が自ら解決の道を探り、自立している。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	夫婦、人間関係、仕事など様々な問題を抱え悩んでいる女性							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①相談窓口を開設し、相談員による一般相談（電話・面談）を実施する。 ②弁護士・臨床心理士による専門相談（予約制・面談）を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	○一般相談開設日：月曜～土曜日（祝日・年末年始を除く）・午前9時～12時、午後1時～5時 ○専門相談開設日（予約制）：①法律：第1金曜午後1時30分～4時30分・第3金曜午後6時～9時 ②こころ：第2水曜午後1時30分～4時30分・第4火曜午後6時～9時								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○相談員（非常勤職員）による電話・来所対応で一般相談を受け、1,410件の対応をした。 ○女性弁護士による予約制の法律相談を実施し、44件の対応をした。 ○女性臨床心理士による予約制のこころ相談を実施し、37件の対応をした。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 一般相談開設日数	→	日	279	279	278	278	278	
	② 専門相談（DVを除く）開設数	→	回	39	43	45	44	46	
③									
指標の説明	①月曜～土曜日（祝日・年末年始を除く）の一般相談を受けている年間の日数 ②法律・こころ相談で予約があり、開設した年間の回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 一般相談対応件数	↗	件	1,144	923	1,000	1,410	1,420	
	② 専門相談（DVを除く）利用者数	↗	人	91	91	100	81	96	
	③								
指標の説明	①相談員が対応した一般相談の年間の件数 ②法律・こころ専門相談を利用した年間の人数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）		
事業費	A	1,053	1,016	971	966	971	5		
人件費	【正規（人数）】			—			—		
	【非常勤（人数）】		(0.75)	(0.30)		(0.30)			
	人件費 B	B	2,700	1,080	—	1,080	0	-1,080	
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,753	2,096	—	2,046	971	-1,075		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	3,753	2,096	—	2,046	971	-1,075	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	専門相談に関するPRをセンターが実施する事業の中で行うなど、専門相談の認知度アップを図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	専門相談のご案内のチラシを作成し、男女平等推進センター主催の事業で参加者に配布したり、エポック10プレ・フェスタやエポック10フェスタなど、多くの来場者が見込まれる事業の会場に設置するなど周知に努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★